

民報・き報ぬ 議議会報報

発行
日本共産党
結城市委員会
たいら陽子

令和4年第1回・2回定例議会報告

日程 令和4年3月2日(水)～23日(火)
令和4年6月8日(水)～20日(月)

一般質問

個人情報保護法改正について



たいら陽子

【質問】自治体の個人情報保護制度は

これまででは地方先行で条例が制定されて来ましたが、

令和3年5月に国でデジタル改革関連法案が成立しました。

その法案に基づき、個人情報保護制度の一元化のため、自治体の個人情報保護制度は、一旦「リセット」し、独自の規定等については改めて規定していくこととなります。どこがどう変わるのか？自治体の個人情報保護条例への影響などを伺いました。

【総務部長答弁】改正「個人情報保護法」の目的

が、国の行政機関と同じ保護水準を地方公共団体に適用すること、個人情報保護委員会による法の一元的な解釈と執行の確保にあることから、地方公共団体にも法の目的を踏まえ、期待される効果が実現できるような対応が望まれております。

法の適正な運用ができるよう、本市の個人情報保護に関する規律の整備を行っていく必要があると見込めます。そのなかで、これまで個人情報保護条例では、条例の適用を受ける機関として議会も含まれておりましたが、改正後の個人情報保護法においては、地方議会は個人情報の取扱いについて直接の適用がないとされております

国保税賦課方式の変更に

ついて

【質問】「茨城県国民健康保険運営方針」が令和2年10月に改正されました。

令和4年度から、県内市町村における国民健康保険料(税)の賦課方式を世帯の所得から算出する「所得割」と加入者一人に係る「均等割」の2方式に統一することになりました。

本市においては「所得割」「均等割」「資産割」「平等割」の4方式から2方式と大幅な改正になるので多数の世帯が値上げになるかと危惧しておりました。内容について伺いました。

【民生生活部長答弁】令和3年度国民健康保険税算定時の世帯・所得の状況で試算比較しましたところ、減額すると見込まれる世帯が約94%、増額すると見込まれる世帯が約3%、限度額超過などで課税額が変わらない世帯は約3%の見込みとなっております。

【意見】県内の約7割の自治体が値上げになる中、結城市においては私の念願の子ども(18歳まで)の均等割も半額



18歳まで均等割

(無料が要求ですが)になり、ほとんどの世帯で値下げになりました。今年度の国保の予算には久しぶりに賛成しました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

【質問】物価の高騰がくらしと営業に深刻な影響を与えています。

政府が4月26日に策定した「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」のなかには、地方創生臨時交付金「コロナにおける原油価格・物価高騰対応分」総額1兆円の創設も含まれております。これらの財源を活用し、切実な要望に結城市はどのように取り組んでいくのか伺いました。

【企画財務部長答弁】当市へ追加配分された地方創生臨時交付金の交付限度額は1億8千76万9千円となっております。

現時点では、物価高騰による地域経済の低迷や生活者支援を目的とした「プレミアム付き商品券事業」、燃料費高騰による負担軽減を目的とした「施設園芸農業者や運輸事業者等への燃

料費負担軽減事業」、および豪雨災害をはじめとした自然災害の発生リスクが高まる時期を前に実施する「災害時避難所感染症対策事業」などについて検討を進めております。

【意見】プレミアム付き商品券については結城市においては売れ残りが少なく小売業、消費者に効果が見込めるとのことでしたので賛成しました。ただ、現金がすぐ出せる方に限られてしまうので、別な支援策も考慮してほしいと要望しました。

*詳細については市のHP、お知らせ版やちらし等をご覧ください。

インボイス制度について

【質問】消費税の「インボイス」(適格請求書)制度が令和5年10月から導入されることに自営業者などから不安の声が上がっています。

インボイスが導入されれば、これまで消費税が免除されていた小規模事業者や個人事業主に新たな負担がのしかかります。

新型コロナウイルス感染の長期化などで収入が減って苦境に立つ事

業主に追い打ちをかけるものです。

インボイス制度の影響を受ける、個人タクシー、シルバー人材センター、農家をはじめ、様々な小規模事業者や個人事業主への影響について伺いました。

【企画財務部長答弁】

課税売上高1千万円以下の免税事業者の場合は、登録申請書に加えて「消費税課税事業者選択届出書」を提出し、課税事業者となる必要があり、消費税の申告義務が生じます。

事業者の負担では適格請求書発行事業者の登録申請手続きやインボイスの発行および保存などの事務量が増加することが考えられます。

水田活用の直接支払交付金の見直しについて

【質問】

コロナ禍の長期化で農産物の需要が減少し、農畜水産物価格が低迷しています。米の価格も大暴落しました。そんな中、国は突然、水田活用直接支払い交付金を見直す方針を明らかにしました。

①畔や水路があっても5年間、一度も水稲の作付けが行われない水田を交付対象から除外する。②多年生牧草への交付金の減額。③飼料用米の複数年加算の廃止

【産業建設部長答弁】

①水稲とブロックローテーション（転作）の構築に向けた検討が必要となります。農家への負担が増加するおそれがあります。

②本市での交付対象はございません。

③今後は、麦・大豆高収益作物への作付転換を図っていく必要があります。

4件に反対討論しました

①令和4年度結城市一般会計予算②令和3年度結城市一般会計補正予算③手数料の一部改正条例の3件についてはマインバードカード関連予算が含まれています。国がこれまでも、多額の予算を投入して推進していますが個人情報流出・漏えい対策も明確です。日本の遅れは深刻です。

安全性が確認されないまま、推進するのは大きな問題です。④結城市職員の給与に関する条例等の一部を改訂する条例については人事院勧告に伴い、地方の公務員の一時金の引き下げです。この条例は多方面に影響を与え、すべての労働

者の賃下げにつながるものです。コロナ禍で病院、保健所、保育所や学校で働く職員は、最前線で住民のいのちと健康を守る先頭に立っています。こうした職員にも影響します。

*各議員の議決結果は「ゆうぎ市議会だより」をご覧ください。

令和4年度予算の主な事業

予算総額324億6,219万円(前年比2.8%の増)

その内、一般会計総額182億1,800万円(前年比4.4%の増)

- ①高齢者移動支援事業 450万6千円
(市がタクシーを借り上げ、高齢者が片道1,000円で利用できる)
- ②保育士就労支援補助金 220万円
- ③山川不動尊あやめ園整備事業(実施設計委託料) 3,246万1千円
- ④新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億5,798万4千円



6月補正予算の主な事業 予算額2億2,320万円

- ①新型コロナウイルスワクチン接種事業 1億3,231万円
- ②子育て世帯生活支援特別給付金 5,920万円
- ③中小事業者等持続化支援金事業費 1,000万円
- ④新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業 132万4千円



6月補正(6/20最終日追加) 予算の主な事業 予算額1億7,410万円

- ①施設園芸農家緊急支援事業補助金(燃料代 1010円補助、上限10万円) 1,100万円
- ②運送事業者等緊急支援事業補助金 2,750万円
(貨物運送、貸切バス、タクシー、軽貨物、代行業 10万~50万円補助)
- ③プレミアム付き商品券販売事業 (1冊5,000円分で7,000円分購入) 1億2,500万円

10月から茨城県の最低賃金32円引き上げの911円になります。

国の中央審議会での31円より1円高く引き上げられました。結城市議会では最低賃金の大幅引き上げ(1,000円以上)と中小企業支援策の拡充を求める意見書(3月からの継続審査で平・大里議員が紹介議員になっていました。)が賛成多数(14人、議長は採決に加わらない)で採択されました。意見書は茨城地方最低賃金審議会にも提出されました。



政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぼ

しんぶん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円